

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉原 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	759,710	2.9	26,799	23.0	30,579	18.0	14,317	50.3
2025年3月期	738,019	2.7	21,781	16.3	25,910	12.9	9,525	29.1

(注) 包括利益 2026年3月期 14,532百万円 (52.0%) 2025年3月期 9,563百万円 (26.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	91.31	91.20	5.7	7.2	3.5
2025年3月期	57.08	57.01	3.7	6.0	3.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	422,482	248,875	58.9	1,609.62
2025年3月期	422,682	251,258	59.4	1,557.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 248,703百万円 2025年3月期 251,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	37,521	△11,166	△24,829	10,858
2025年3月期	36,172	△15,803	△27,331	9,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	7,237	77.1	2.8
2026年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	7,154	50.4	2.9
2027年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		37.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	398,000	5.7	17,500	34.3	18,800	29.0	13,100	24.7	84.78
通期	785,000	3.3	30,500	13.8	33,500	9.5	20,000	39.7	129.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	168,000,000株	2025年3月期	175,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	13,489,542株	2025年3月期	13,838,782株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	156,798,047株	2025年3月期	166,867,501株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年3月期 405,567株、2025年3月期 411,774株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 408,532株、2025年3月期 413,651株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法について)

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
品種別売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスク等により先行きは不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、物価やエネルギー価格の高騰による生活防衛意識の高まりが依然として継続しています。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる”を企業理念及びパーパスと定め、更なるサステナビリティ経営に取り組んでおります。

また、当社グループでは「中期経営計画2027」において“既存店効率の再点検及び接客力強化により中長期的な成長につなげる地盤固めを図る”を基本方針として掲げ、達成に向けての取り組みを進めております。

経営成績につきましては、パソコンがWindows10のサポート終了後も好調に推移いたしました。また、携帯電話がおよそ2年前に本格普及した残価設定型契約からの買い替えサイクルの到来により好調に推移いたしました。エアコンは記録的猛暑および東京都の省エネ家電の購入補助制度「東京ゼロエミポイント」の補助拡充に加え、2027年4月に省エネ基準が引き上げられることによる価格上昇懸念、いわゆる「エアコン2027年問題」の駆け込み需要が期末に向けて顕在化したことにより好調に推移いたしました。

その結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店5店舗を開設し、直営店5店舗を閉鎖して経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2026年3月末の店舗数は556店(直営店552店、FC店4店)となりました。

出店退店状況

所在地	出店	退店
茨城県		行方店(4月)
埼玉県		草加店(9月)
神奈川県		川崎野川店(4月)
静岡県		御前崎店(3月)
大阪府	西成店(4月) いこらも〜る泉佐野店(4月)	イズミヤ枚方店(3月)
山口県	岩国店(8月)	
佐賀県	唐津店(7月)	
宮崎県	クロスモール花ケ島店(1月)	

以上の結果、売上高は7,597億10百万円(前年同期比102.9%)、営業利益は267億99百万円(前年同期比123.0%)、経常利益は305億79百万円(前年同期比118.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は143億17百万円(前年同期比150.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少して4,224億82百万円となりました。

これは主に、商品が66億56百万円、現金及び預金が33億25百万円増加する一方、有形固定資産が136億23百万円減少したこと等によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億83百万円増加して1,736億7百万円となりました。

これは主に、短期借入金が453億円減少する一方、長期借入金が400億円、買掛金が61億39百万円増加したこと等によるものです。

なお、運転資金として、総額1,000億円のシンジケートローン契約（タームローン契約及びコミットメントライン契約）を締結し、タームローンとして400億円の資金調達を実施いたしました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億82百万円減少して2,488億75百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が24億40百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.4%から58.9%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加して108億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、375億21百万円の収入（前年同期は361億72百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益199億72百万円、減価償却費135億95百万円、減損損失112億55百万円、棚卸資産の増加額66億58百万円、仕入債務の増加額61億39百万円、法人税等の支払額81億83百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、111億66百万円の支出（前年同期は158億3百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出153億円、定期預金の払戻による収入135億円、有形固定資産の取得による支出92億5百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、248億29百万円の支出（前年同期は273億31百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額453億円、長期借入れによる収入400億円、自己株式の取得による支出100億31百万円、配当金の支払額69億95百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 2023年3月期	第44期 2024年3月期	第45期 2025年3月期	第46期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	61.7	61.4	59.4	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	53.4	51.9	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.9	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	103.8	66.4	45.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は自己株式（株式付与ESOP信託口を含む）を除く発行株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、賃上げによる実質賃金の上昇によって景気の回復が進むことが期待される一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスク等により先行きは不透明な状況が続いており、物価やエネルギー価格への影響、生活防衛意識の高まりに引き続き注視すべき状況が続くと見込まれます。

そのような中、当社グループにおきまして2027年3月期は、3カ年に及ぶ「中期経営計画2027」の最終年度を迎えます。当社グループの取扱う家電製品は壊れたら買い替える底堅い買い替え需要に支えられております。品種別では、2027年4月に省エネ基準が引き上げられることによる価格上昇懸念、いわゆる「エアコン2027年問題」の駆け込み需要が顕著に発生することが見込まれ、売上全体をけん引するものと思われまます。それらを前提とし、2027年3月期は増収増益を見込んでおります。

経費面につきましては、“従業員を大切に”経営方針のもと積極的な賃上げを実行してまいります。一方で経費の上昇を抑えるべく、店頭でのより一層の節電対策や広告宣伝費でのデジタルの活用など効果的な販促を行い、経費コントロールを図ってまいります。

なお、出退店につきましては、直営店9店の出店、直営店5店の閉鎖を計画しております。

当社グループは、引き続き、お客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店としてお客様に支持される店づくりを行うとともに、ESG経営に取り組み、健全かつ、安定した財務体質を維持しながら店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。

これらにより2027年3月期の業績につきましては、売上高7,850億円（前年同期比103.3%）、営業利益305億円（前年同期比113.8%）、経常利益335億円（前年同期比109.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益200億円（前年同期比139.7%）を見込んでおります。

なお、直近の中東情勢の悪化による原油や物価の高騰懸念及び商品供給不安定化などの影響については、現時点で合理的な算出が困難であることから、本業績見通しには織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,833	19,158
売掛金	33,137	33,706
商品	168,460	175,116
貯蔵品	127	121
その他	7,127	7,523
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	224,686	235,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,099	241,654
減価償却累計額	△158,924	△166,481
建物及び構築物 (純額)	88,174	75,173
土地	24,758	25,200
リース資産	26,267	27,000
減価償却累計額	△16,927	△18,296
リース資産 (純額)	9,340	8,703
建設仮勘定	2,459	2,577
その他	25,965	25,875
減価償却累計額	△22,867	△23,322
その他 (純額)	3,097	2,552
有形固定資産合計	127,831	114,207
無形固定資産		
のれん	39	33
リース資産	44	2
その他	3,877	5,071
無形固定資産合計	3,960	5,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	1,292
長期貸付金	15,610	14,648
敷金及び保証金	25,067	24,443
繰延税金資産	21,135	24,009
その他	3,349	3,150
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	66,203	67,541
固定資産合計	197,995	186,856
資産合計	422,682	422,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,648	50,788
短期借入金	47,800	2,500
リース債務	2,241	2,251
未払法人税等	5,494	6,092
契約負債	29,755	31,690
賞与引当金	4,950	5,166
災害損失引当金	—	6
その他	13,673	13,463
流動負債合計	148,565	111,959
固定負債		
長期借入金	—	40,000
リース債務	16,867	15,700
繰延税金負債	159	—
資産除去債務	4,282	4,351
株式給付引当金	206	263
その他	1,341	1,332
固定負債合計	22,858	61,647
負債合計	171,423	173,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,069	50,069
利益剰余金	201,197	198,757
自己株式	△18,652	△18,792
株主資本合計	250,740	248,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	542
その他の包括利益累計額合計	327	542
新株予約権	190	172
純資産合計	251,258	248,875
負債純資産合計	422,682	422,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	738,019	759,710
売上原価	533,695	549,496
売上総利益	204,323	210,213
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,365	10,321
支払手数料	9,180	9,542
業務委託費	10,883	10,503
給料及び手当	53,285	54,928
賞与引当金繰入額	4,950	5,166
退職給付費用	1,216	1,215
減価償却費	14,440	13,400
地代家賃	32,311	32,300
水道光熱費	8,036	7,705
その他	37,871	38,329
販売費及び一般管理費合計	182,541	183,414
営業利益	21,781	26,799
営業外収益		
受取利息	282	305
仕入割引	3,621	3,382
受取家賃	759	691
その他	645	953
営業外収益合計	5,308	5,333
営業外費用		
支払利息	544	821
支払手数料	19	272
閉鎖店舗関連費用	225	262
開店前店舗賃料	190	133
その他	199	63
営業外費用合計	1,180	1,552
経常利益	25,910	30,579
特別利益		
固定資産売却益	539	736
賃貸借契約解約益	22	35
投資有価証券売却益	—	0
受取損害賠償金	18	—
特別利益合計	580	771
特別損失		
減損損失	11,210	11,255
固定資産除却損	105	84
災害による損失	24	30
賃貸借契約解約損	176	5
投資有価証券評価損	—	2
固定資産売却損	—	0
役員退職慰労金	580	—
特別損失合計	12,097	11,379
税金等調整前当期純利益	14,392	19,972
法人税、住民税及び事業税	7,338	8,777
法人税等調整額	△2,471	△3,122
法人税等合計	4,867	5,654
当期純利益	9,525	14,317
親会社株主に帰属する当期純利益	9,525	14,317

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,525	14,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	214
その他の包括利益合計	38	214
包括利益	9,563	14,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,563	14,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,069	219,425	△18,962	268,658
当期変動額					
剰余金の配当			△7,535		△7,535
親会社株主に帰属する当期純利益			9,525		9,525
自己株式の取得				△20,000	△20,000
自己株式の処分		5		86	91
自己株式の消却		△5	△20,218	20,223	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,228	310	△17,917
当期末残高	18,125	50,069	201,197	△18,652	250,740

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289	289	210	269,158
当期変動額				
剰余金の配当				△7,535
親会社株主に帰属する当期純利益				9,525
自己株式の取得				△20,000
自己株式の処分				91
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	38	△19	18
当期変動額合計	38	38	△19	△17,899
当期末残高	327	327	190	251,258

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,069	201,197	△18,652	250,740
当期変動額					
剰余金の配当			△6,991		△6,991
親会社株主に帰属する当期純利益			14,317		14,317
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		△2		96	93
自己株式の消却		2	△9,766	9,764	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,440	△139	△2,579
当期末残高	18,125	50,069	198,757	△18,792	248,160

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327	327	190	251,258
当期変動額				
剰余金の配当				△6,991
親会社株主に帰属する当期純利益				14,317
自己株式の取得				△10,000
自己株式の処分				93
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	214	214	△17	196
当期変動額合計	214	214	△17	△2,382
当期末残高	542	542	172	248,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,392	19,972
のれん償却額	5	5
減価償却費	14,535	13,595
減損損失	11,210	11,255
役員退職慰労金	580	—
災害損失	24	30
有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	105	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	235	215
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	69	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△63	6
受取利息及び受取配当金	△311	△345
支払利息	544	821
支払手数料	19	272
受取損害賠償金	△18	—
固定資産売却損益 (△は益)	△539	△736
売上債権の増減額 (△は増加)	△989	△568
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,659	△6,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,939	6,139
契約負債の増減額 (△は減少)	281	1,935
その他	△4,243	341
小計	41,433	46,423
保険金の受取額	9	7
利息及び配当金の受取額	34	94
利息の支払額	△544	△820
役員退職慰労金の支払額	△580	—
損害賠償金の受取額	18	—
法人税等の支払額	△4,197	△8,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,172	37,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△15,300
定期預金の払戻による収入	4,500	13,500
有形固定資産の取得による支出	△10,839	△9,205
有形固定資産の売却による収入	483	737
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△633	△1,337
貸付金の回収による収入	2,084	2,058
敷金及び保証金の差入による支出	△516	△381
敷金及び保証金の回収による収入	1,235	930
その他	△1,117	△2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,803	△11,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△45,300
長期借入れによる収入	—	40,000
自己株式の取得による支出	△20,113	△10,031
リース債務の返済による支出	△2,676	△2,292
配当金の支払額	△7,540	△6,995
支払手数料の支払額	—	△210
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,331	△24,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,961	1,525
現金及び現金同等物の期首残高	16,295	9,333
現金及び現金同等物の期末残高	9,333	10,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズキャリアスタッフ、株式会社ケーズデンキテクニカルサポート、株式会社ケーズキャリアサービスの9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、家電専門店を展開しており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することにより履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」、又は有料の修理保証サービスである「あんしん延長保証」を提供している契約については、顧客への保証サービスの提供により履行義務が充足されると判断し、保証期間を通じて一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、顧客への販売における当社グループの役割が仲介業者又は代理人に該当すると判定した場合は、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「自己株式取得費用」に表示していた113百万円、「その他」に表示していた106百万円は、「支払手数料」19百万円、「その他」199百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,223百万円は、「支払手数料」19百万円、「その他」△4,243百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」に表示していた0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557円87銭	1,609円62銭
1株当たり当期純利益金額	57円08銭	91円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円01銭	91円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	251,258	248,875
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	190	172
差額の主な内訳 (うち新株予約権(百万円))	190	172
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,068	248,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	161,161	154,510

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,525	14,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,525	14,317
期中平均株式数(千株)	166,867	156,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	212	193
(うち新株予約権(千株))	212	193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末株式付与ESOP信託口 411,774株、当連結会計年度末株式付与ESOP信託口 405,567株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度株式付与ESOP信託口 413,651株、当連結会計年度株式付与ESOP信託口 408,532株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 補足情報

品種別売上高

品種別名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	直営店 売上高 (百万円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万円)	計 (百万円)	直営店 売上高 (百万円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万円)	計 (百万円)	前期比 (%)
映像・音響商品							
テレビ	61,365	215	61,580	61,836	217	62,054	100.8
ブルーレイ・DVD	8,671	32	8,703	8,041	25	8,066	92.7
音響商品	13,798	40	13,838	13,291	37	13,329	96.3
その他	7,702	27	7,729	6,883	21	6,904	89.3
小計	91,536	315	91,852	90,052	302	90,354	98.4
情報機器							
パソコン・情報機器	42,401	135	42,536	55,170	180	55,351	130.1
パソコン周辺機器	31,665	96	31,762	31,833	95	31,928	100.5
携帯電話	87,274	20	87,294	103,258	19	103,278	118.3
その他	23,448	127	23,575	22,138	116	22,255	94.4
小計	184,789	380	185,169	212,400	412	212,813	114.9
家庭電化商品							
冷蔵庫	71,368	237	71,605	68,118	220	68,339	95.4
洗濯機	71,358	233	71,592	70,095	222	70,317	98.2
クリーナー	26,242	88	26,330	25,876	81	25,958	98.6
調理家電	51,345	175	51,521	52,283	170	52,454	101.8
理美容・健康器具	33,329	115	33,445	33,710	108	33,819	101.1
その他	28,225	103	28,329	28,015	108	28,124	99.3
小計	281,870	953	282,824	278,099	912	279,012	98.7
季節商品							
エアコン	93,268	333	93,602	101,387	361	101,749	108.7
その他	26,561	92	26,654	25,408	97	25,506	95.7
小計	119,830	426	120,256	126,796	459	127,255	105.8
その他	57,549	367	57,916	49,916	358	50,275	86.8
合計	735,577	2,442	738,019	757,265	2,445	759,710	102.9

(注) 1. 「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2. 単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

3. 長期無料保証サービスに係る売上（前連結会計年度 5,281百万円、当連結会計年度 5,458百万円）は「その他」（直営店売上高）に含まれております。